

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 6 月 2 日 作成

事務事業名	防災情報機器管理事業	外部評価の状況	事務事業No.	613 - 6
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
総務部	防災安全課	防災係	主任	樺 翔太	課長	大庭 敏一
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	1	災害・減災対策の充実		
		基本事業	3	情報伝達機能の向上		
	その他の計画	個別計画	飯塚市地域防災計画			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市防災行政無線局設置及び管理運用規程、災害対策基本法第51条					
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度	—	事務事業類型	施設維持管理事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	—	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	災害時における情報の収集及び発信に必要な機器を整備し、維持管理及び運用を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	防災行政無線設備（同報系・移動系）、ワンストップ防災情報伝達システム、河川監視カメラ等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	機能面、運用面、コスト面の向上を念頭に置いて機器の整備や維持管理を行い、災害時に運用する				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	災害時に正常に作動させ、災害対応に活用する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
防災行政無線保守点検	基	防災行政無線345基の内、今年度の保守点検及び修繕数	118	118	115
河川監視カメラ設備更新	基	設備を更新、又は新設した河川監視カメラ数	0	14	0
ワンストップ防災情報伝達システムの試験運用	回	ワンストップ防災情報伝達システムの試験運用回数	4	4	4

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
各機器・システムの正常作動割合	%	100	100	100	100
	方向性	達成目標年度	100	100	
	維持	毎年度	達成率	100.00%	100.00%
防災行政無線放送の改善	%	全相談件数	19	18	—
	方向性	達成目標年度	19	18	
	維持	毎年度	達成率	100.00%	100.00%
常時監視可能箇所数（市内河川）	箇所	14	13	14	
	方向性	達成目標年度	13	14	
	維持	本年度	達成率	100.00%	100.00%

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 09 消防費	項 01 消防費	目 04 災害対策費	
	大 02 防災事業費	中 27 防災情報機器管理費	他 1 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.80 人 6,304	0.66 人 5,410	令和3年度に河川監視カメラの設備更新を行ったため。	0.79 人 6,475
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.14 人 407		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)	6,304	5,817		6,475
事業費	直接事業費(B)	20,497	48,106		20,518
	総事業費(A+B)	26,801	53,923	26,993	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託費	12,429	33,872	10,230	
	通信運搬費	2,214	2,046	2,084	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	40	39	40	
	国・県支出金	0	0	526	
	市債	0	25,100	0	
	一般財源	26,761	28,784	26,427	
その他( )					

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	市町村の義務である市民の生命、身体及び財産を災害から保護を達成するために不可欠な情報機器の管理は市が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	市町村の義務である市民の生命、身体及び財産を災害から保護を達成するために情報収集及び発信するための機器は不可欠である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための機器であり、妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	災害時における情報収集・整理・共有・発信の効率化は、早急に取り組むべき課題であり、その課題解決に防災情報機器やシステム等が不可欠であるため。
	負担割合の適正化	適正	市町村の義務である市民の生命、身体及び財産を災害から保護を達成するために不可欠な機器であり、市が負担するのが適正である。
	手段の最適性	最適	災害時等に正常に作動できており、維持管理及び運用は最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	災害時には、各機器を正常に作動させ、災害対応に活用することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	情報伝達機能の向上に寄与することができた。
	事業継続の有効性	ある	市町村の義務である市民の生命、身体及び財産を災害から保護を達成するために情報収集及び発信するための機器は不可欠である。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★	前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★		
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	災害情報の発信を市HPやLINE等、複数の媒体を活用して行うと共に、市民に対し情報収集方法の周知及び能動的な情報収集を促すため、災害情報収集に関する市民マニュアルを配布する。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	現状の情報収集及び発信手法について調査研究を行い、機器・システムの入れ替えや、新システムの導入を検討する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

情報収集方法をまとめたものを掲載したパンフレットを作成し、市ホームページに掲載した。  
河川監視カメラの設備更新及び新設を行い、監視箇所(1箇所増)、運用コストの削減、機能面の向上を達成した。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

- 【成】 河川監視カメラの監視箇所の充実(1箇所増)、運用コストの削減、機能面の向上。
- 【果】 高性能スピーカー設置による防災行政無線難聴地区の改善。
- 【課題】 情報発信や収集の処理を、複数のシステム(媒体)から行う必要があるため、処理が煩雑となっている。情報の収集・整理・共有の処理及び被災者支援(罹災証明書等)の処理方法は、主に紙ベースとエクセルであり、災害情報の共有や被災者支援に時間を要している。

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性		
	現状維持				③	⑤	一次評価	①コスト・成果ともに拡充
	縮小				⑥		二次評価	①コスト・成果ともに拡充
	休・廃止	⑦						
コスト投入の方向性								

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現在、所有(運用)している防災情報機器に関するマニュアル等を作成し、職員の処理能力の向上を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	情報発信や収集の処理を行うシステム(媒体)の集約(一括化)を調査研究する。情報の収集・整理・共有・発信及び被災者支援を効率的に行うための仕組み(システム等)について調査研究する。

評価変更理由 機器の見直しに伴う一時的なコスト増という考え方であるため、一次評価のとおりとする。また、防災行政無線とは異なるが、避難所の空き状況をホームページ上で公開する手法についても検討されたい。